

研修会報告書

三次市議会議長様

報告者氏名 齊木 亨



下記の通り、研修会が終了したので報告します。

| | |
|--------------|---|
| 研修 | 2018年度「第23回清渓セミナー」 |
| 期間 | 平成30年7月17日(火)~18日(水) |
| 研修先 | 日本青年館8F カンファレンスルーム 清渓セミナー実行委員会 |
| 研修会プログ ラム | 講座I「会津若松市議会の挑戦～政策形成サイクルの確立～」 講座II「住民主体の議会改革とは何か」 グループワーク「議会改革を進めるために～講義I・IIをヒントに」 講座III「2019統一地方選～浮かび上がる政策課題」 講座IV「地方財政の現状と課題」 講座V「真の地方創生と議会の役割」 |
| 研修・所見 | <p>1. 講座I「会津若松市議会の挑戦～政策形成サイクルの確立～」 講師: 目黒 章三郎氏(会津若松市議会議長)</p> <p>所見: 議会の3つの役割として監視機能と政策立案機能と民意吸収機能がある。議長選挙で所信表明をし、議会の進む方向性を認知共有知ることから始める。 次に請願・陳情として市民の意見の聞き、民意を議員が理解をする。それを議員間の討議につなげ執行部に対して疑義を質す。 議員間の討議は論点・争点を明らかにし、合意が修正案や付帯意見を可能にするそのことが評決できる。 市民の声を政策化するために、広報広聴委員会で市民との意見交換会を通じ、意見を整理して問題発見や課題設定し、政策討論会(常任委員会)で問題分析そして政策立案へつなぐ。そのことが市民の声を政策化することにつながり、住民を起点に政策提言、財政の理解、総合計画に関われる。</p> <p>2. 講座II「住民主体の議会改革とは何か」 講師: 廣瀬 克哉氏 (法政大学副学長・法学部教授)</p> <p>所見: 自治体議会改革の12年としてこの間議会改革が始まり、議会基本条例全国800の自治体で制定され、議員間討議を軸に議会運営され、議会報告会、市民参加の考えが出てきた。 しかし、このことが住民には知られていない状態で、議員選挙などの投票率は上がらず、政務活動費を始めとする不祥事が浮き上がり、また議員の担い手不足も顕著になっている。この始まりは小泉改革からで、自治体の組み替</p> |

えで、議会の存在が取り残されてきた。住民も消費者化してきて、それに応えるため、耳を傾ける姿勢や、無駄を省く改善などで住民の消費者感覚を当事者感覚に向け啓発する。

議会改革はそうした市民の議会への参加を促し、議員は議員間討議を活性化し議会の役割を示していくなければならない。

議会の対住民コミュニケーション力の強化で、安心して住民が議会を使い、自治体を経営する感覚を増やしていくことも必要である。

3. 講義Ⅲ「2019 統一地方選～浮かび上がる政策課題」

講師:福岡 政行氏（常任講師・東北福祉大学特任教授）

所見:2018年の政局は米朝会談と拉致問題の今後、安倍政権とモリカケ問題、西日本集中豪雨と危機管理、自民党総裁選挙の行方が取り上げられる。

2019年は東京オリンピックの前年としてインフラ整備がピークを迎える、統一地方選挙が始まり、地方もやる気を出していかないと足らない財政、足らない人材、こうした中で地方議員は先に立って地域を守る活動についていかなければならない。

ハードからハートフルへと心のふれあい広場の整備や、官がセットし、民が運営という、住民が主体の考え方方が広がっていくであろう。

4. 講義Ⅳ「地方財政の現状と課題」

講師:大沢 博氏（総務省自治財政局財政課長）

所見:平成 18 年の時と平成 28 年を比較して、歳出規模は 89 兆円から 98 兆円になり、税収は 40 兆円から 41 兆円ほとんど変わらず、地方交付税は 7 兆円、国庫支出金は 5 兆円の増加となるが、地方の借入額は減り、基金残高は増えている。その代わり臨財債は増えている。

経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025 年度の国・地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化をめざす。と同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引き下げをめざすことを堅持する。

民生費等の推移は高齢化の進展により過去 20 年間では 13 兆円の伸びとなり、衛生費との合計は 29.5 兆円となる。

また、公共施設等の適正管理を推進し集約化、複合化、転用事業、長寿命化を進めることで交付税の適正化を図る。

水道、下水道、病院等公営企業の経営改革を推進し経営健全化を図る。新しい経済政策パッケージとして、「人づくり革命」について幼児教育及び高等教育の無償化措置で国・地方の役割分担のあり方を研究していく。

社会資本の老朽化も大幅に増え、更新の費用が増えてくる。この社会インフラ資本の更新費用は 1 年あたり 8,500 億円の試算がされており、今後 40 年間で、近年の更新費用の 2.6 倍に当たる。

上下水道の維持にも給水人口が、2010年頃にピークとなり、次第に給水人口の減少で、供給単価の上昇が起こってくる。

また、鐵道やバス路線の廃止が過疎地を中心に起こり、新しい公共交通のあり方が問われている。県庁所在地への人口の偏在、生産年齢人口は少子化の影響で年約1.5%ずつ減少、産業別生産性は都市部ほど高収益で、地方へ行くほど減少、農林漁業都市部から見て約3分の一の生産性となる。地方公務員数は1994年をピークに2017年では約16%の減少となっている。

今後、日本の内政上の危機としては、高齢化が進み若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏との課題に正面から対処しなければならない。

東京圏では老人介護の負担が増え、子育てが社会構造上の負担になる。若者が生活の自立を求めて集まるが、従来子育ては世帯で育てていたものが自治体の責任になっている。

多くの都市でスポンジ化現象が起き、インフラの老朽化で更新投資の増加。都心居住の進む東京では、過度の集中は首都直下地震発生時の大きなりスクになる。

新たな自治体行政の基本的な考え方は、労働力の接待量が不足するため、人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要。

やがて来るその時代への対応は、スマート自治体への転換でAI・ロボティクスを使い従来の半分の職員でも自治体の担うべき職務をこなせる仕組み作りが必要。また、自治体毎の情報システムは期限を区切って標準化・共通化を実施し、労働力の制約がある中でも本来の機能が發揮されるようにする。公・共・私の協力関係の構築で地域を基盤とした新たな法人による働く仕組みを作り、それにより基盤強化を図ることが必要である。

5. 講義V「真の地方創生と議会の役割」

講師：片山善博氏（早稲田大学公共経営大学院教授）

所見：地方創生は2014年から始まった。政権の最重要課題として相当のお金を使っているが成果が見えたところがあるか？成果が見えなくても期待が持てれば良い。各地域で人口が減り若い人が減り、地域の産業が停滞し、このままどのようになるのだろうかというのを払拭したい、地域が持続可能な運営をされるような手立てを持ちたいというのが地方創生である。

これまでと同じような手法をとっても何も改善しないので、効果の上がるようなものに代えていくのが良いというのが片山氏の考え方。

日本創世会議が出したレポートで、2040年頃になると、日本の半分の890の自治体が消滅する可能性都市として名前を挙げて、経営がままならなくなるといわれている。

東京圏高齢化危機回避戦略という名前で、東京はこのまま行くと、高齢者

問題でパンクするという。団塊の世代の人口が東京は大変多い。当時の子供は250万人生まれていたが、現在は90万人になっている。

10年、20年と立っていくと高齢者入所施設に入所する必要が出るが、施設は足らない。現在でも足らないのに、そうなると、自治体はお手上げになる。日本創世会議の意見はそれを言いたかったのである。結論として、高齢者には元気なうちにどこかに出て行ってもらいたかった。

何が問題かというと日本の人口が減り続けているということ。どこかの時点で反転させなければいけないが、めどが立っていない。現在日本では1.41人の出生率であるが、2.07人にならないと人口は減り続ける。国はなんとかしなければならないが、なにもやっていない。東京は1.21人の出生率で少ないので地方から人が集まるので減らないが、地方は多少出生率が高くても、学校や働くためにどんどん東京に出て行くので減る現象は高い。この問題はどうするのか？

国はこの問題を地方の課題にすり替えて地域間競争にしている。そして総合戦略では経済活性化、企業誘致とか人口移住させるなど血みどろの争いをさせていて、人口の奪い合いとなっているのがよくわかる。これをレッドオーシャンという。はその代表的なもの。一方、ブルーオーシャンは他にまねができる技術を持って余裕のある商売ができる。

地方創生という呼び方は新しいが、過疎対策事業など同様の取組みは何十年もまえから繰り返し行われてきたことだが過去の検証がないまま、地方自治体に総合戦略を出させ、財政支援してきたが結局失敗の繰り返しだった。

人口減少の要因となる地域経済が停滞するのは、入ってくるお金より出て行くお金の方が多い、大赤字であることが一番の原因。そのためには地域のお金を外に出さないことで、地酒で乾杯など、地産地消などが有効な手段である。

消費者にもどの商品を買うと地元にお金が落ちるかといった視点を持つべきとし、一人一人の日々の行動や選択が地方創生の大きなパワーになり得ると結論づけられる。